

第3次稚内市総合計画 施策実施状況調査

05 活力に満ちたまちづくり

04 商業の振興

01 商店街の活性化

主要施策	施策実施状況(※1)						問題点、課題
	実施 状況	進捗率		第4 次の 方向 性	小項目の総合的評価		
		(%)	ベース		評価	評価内容	
10 商店街の近代化の促進 (都市再生対策課)	4	50%	3	1	2	・稚内駅前地区再開発事業は、計画推進に係る地権者同意について、ほぼ全員の同意を得られた。また、第1副港地区については、平成19年4月28日にグランドオープンとなり、市民の再開発事業への関心度が高まってきている。	・稚内駅前地区再開発事業は、地権者と具体的な補償交渉となるため、今後の推進が重要となる。今後も引き続き地域関係者や関係団体と連携しながら推進していく必要がある。再開発ビル及び周辺のデザインについても検討・調整を要する。年1回程度、都市再生セミナーを開催し市民周知を実施しているが、出前講座等での説明会が必要と考える。
(水産商工観光課)	4	80%	2	1	2	・制度利用などが増加していることから中小企業振興対策事業としてある程度の成果が上がっている。 ・稚内駅周辺地区市街地再開発事業も動き出しており、また、南地区の各商店街については、民間主導により新興住宅地の購買力を充分取り込めるよう、商店街の整備や店舗の大型化、共同化などが進められ、商店街の活性化が図られた。 ・国の頑張る地方応援プログラムに「地域貢献型企業化支援事業」が採択され起業化支援塾の開催やセミナーを通じて人材の育成を図った。 ・マリンタウンプロジェクトについては、「港湾の整備拡充」で記載。	・制度利用による融資枠の検討が考えられる。 ・朝日地区や新光町には、大手小売業などの出店により新たな商店街が形成され、多様な消費者ニーズを満足させ、購買力の流出を抑制しつつあるなど、既存の小売業については、引き続き地域関係者と連携し各種支援を行う必要がある。 ・原油価格の高騰による石油製品の価格上昇、今後、物価の上昇も予想されており、さらには人口の減少も加わることで、本市全体の購買力は減少していくことが想定される。 ・消費者の要望に応える商業環境の創出や地元中小企業の経営改善、地域関係者の経営等の意識改革など地域関係者、関係団体と連携により推進していくことが必要である。
20 経営改善対策の促進 (水産商工観光課)	4	80%	2	1			
30 人材育成の支援 (水産商工観光課)	4	80%	2	1			
40 稚内マリンタウンプロジェクトの 構想など関連事業の推進							
50 各種支援制度の拡充 (水産商工観光課)	4	80%	2	1			